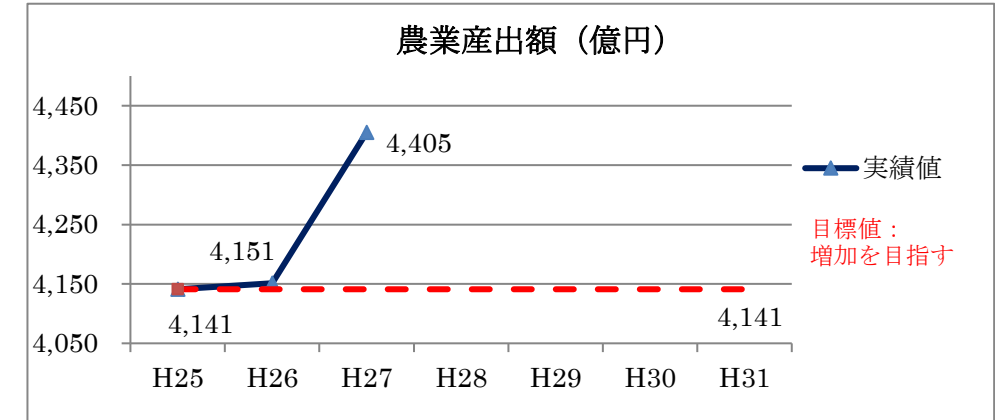
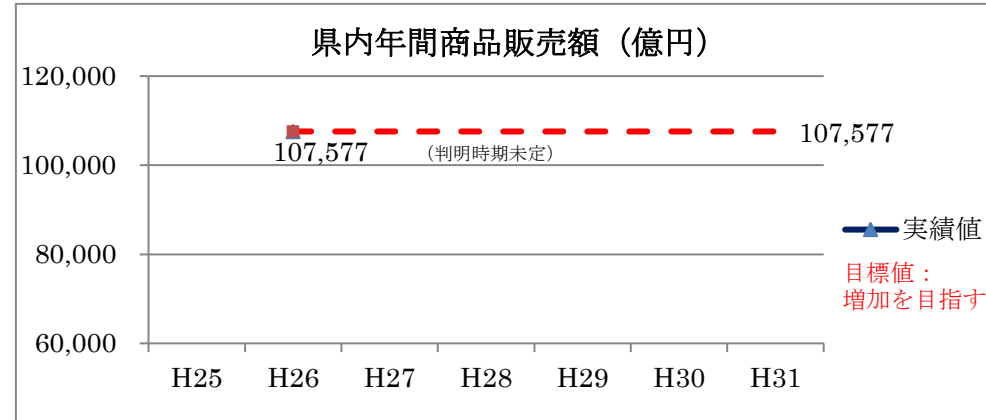
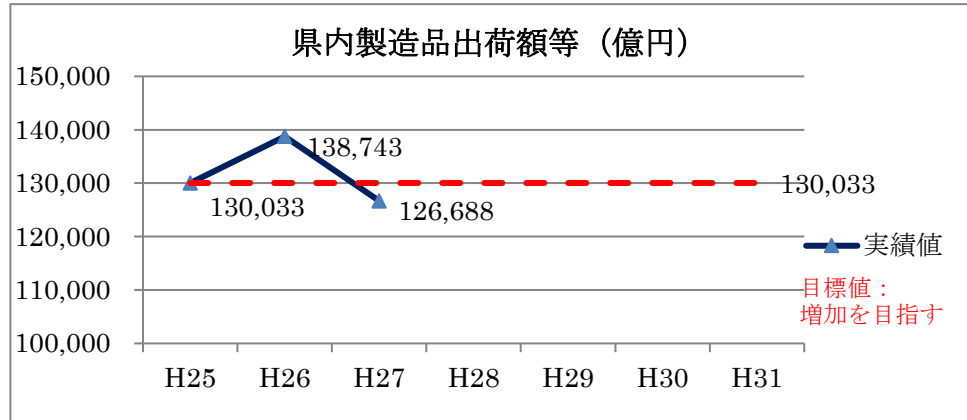


総合戦略Ⅱ ～地方創生の実現に向けた千葉づくり～ (1) “一人ひとりの働きたい” がかなう千葉づくり

産業の振興や新たな雇用を創出することで、人々は住み続け、多くの人が入居することにより地域経済は活性化するという更なる好循環を生み出すこととなる。このため、本県の地理的優位性（東京への近接性、豊かな自然環境等）、優れた社会基盤（成田空港、東京湾アクアライン、首都圏中央連絡自動車道、千葉港等）、バランスのとれた産業（全国上位に位置する農業、水産業、工業、商業）をそれぞれの地域で生かすことで、各産業の振興を図り、若者等にとって魅力ある雇用の場を創出するとともに、将来を支える産業人材の育成・確保を図る。また、将来的には、県内各地域において千葉で働きたいという人の希望がかなえられるよう、交通アクセスの整備や雇用の場の創出に取り組み、首都圏の平均通勤時間である1時間圏内に雇用の場が確保されるよう取り組む。

【数値目標の動向】



- ・東京、大阪において企業の経営層を対象とした企業誘致セミナーや工業団地の視察ツアーを実施し、本県の立地環境をPRするとともに、国内外企業へのアンケートや電話相談等を踏まえ、積極的な企業訪問を行いました。
- ・県内ものづくり中小企業への健康・医療分野への新規参入を促進するため、メディカル・コンシェルジュを配置し、製品開発に関してアドバイスを行うことなどにより、平成28年度は10件の共同開発案件が生まれました。

【要因・状況分析】

- ・製造品出荷額等について、主に化学工業や石油製品・石炭製品製造業の出荷額が減少しました。
- ・今後、誘致可能な産業用地が減少していくことが想定されます。
- ・中小企業が健康・医療ものづくり分野に新規参入するにあたって、医薬品医療機器法をはじめとした法規制対応や医療機関との関係構築等の課題があります。

【課題】

- ・本県の化学工業、石油製品・石炭製品製造業の中核を担う京葉臨海コンビナートでは、保安・環境等の規制への対応が負担となり、設備投資が阻害される一因となっています。また、団塊世代の大量退職などに伴い、安全管理に関する人材の能力向上・確保等の課題を抱えています。
- ・産業用地の情報収集を強化する必要があります。
- ・医療機器・周辺機器の開発期間が他の機器よりも長く、医療機関との継続的な製品開発が必要なことに鑑み、単発的な支援ではなく、今後とも企業ニーズに沿った形で支援を行う必要があります。

【取組方針】

- ・京葉臨海コンビナートについては、規制緩和に関する国への働きかけや、コンビナート立地企業が共同で参加できる教育プログラムの運用等、事業所の負担軽減や新規事業展開に資する環境づくりを進めていきます。
- ・企業誘致セミナー等の開催により本県の立地環境をPRするとともに、地元市町村や金融機関との連携を強化し、産業用地情報の収集を行います。
- ・健康医療ものづくり産業の育成・振興に向けて、専門人材の活用等を通じたものづくり中小企業の新規参入支援を実施するとともに、医療機関との接点を強め、継続的な製品開発を図ります。

【28年度の主な取組】

- ・千葉県中小企業振興資金融資について、マイナス金利による影響を踏まえ、長期資金の融資利率を前年度から0.2%、短期資金の融資利率を前年度から0.1%引き下げました。
- ・中小企業の事業承継の円滑化を支援するために、千葉商工会議所に設置された千葉県事業引継ぎ支援センターにおいて、窓口相談やセミナー等を行いました。
- ・次代を担う若手事業者の育成に向けた講座の開催やネットワークづくりに対して支援しました。

【要因・状況分析】

- ・千葉県中小企業振興資金の融資実績については、金融庁が保証に過度に依存しない融資を推進していることや、マイナス金利政策による影響で民間金融機関が融資を拡大していく必要がある中で、保証付きでない融資を拡大していることが推測されます。
- ・事業者が減少している現状から、事業承継が重要となりますが、内容がプライベート面も含むなど相談しにくい側面もあり、相談者の発掘が困難です。
- ・次代を担う若手事業者の育成に向けた講座の受講生は、自店の営業の合間を見つけて参加しているため、受講回数が5割に届かない方がいました。

【課題】

- ・千葉県中小企業振興資金は、借り手である中小企業と貸し手となる金融機関の双方にとって、より利用しやすい制度となるよう見直す必要があります。
- ・事業承継については、幅広く相談者を掘り起こすため、公的支援機関だけでなく、金融機関等との連携が必要です。
- ・次代を担う若手事業者の育成に向けた講座については、参加しやすいような環境整備を進めるとともに、魅力あるカリキュラムを設定することが必要です。

【取組方針】

- ・千葉県中小企業振興資金については、国の中小企業信用保険法等の改正を踏まえ、小規模事業者向け融資の拡充などを検討します。
- ・事業承継については、公的支援機関や金融機関との情報交換の場づくりやそれらに対する周知活動の実施とともに、セミナー、窓口相談等を各機関の協力を得て開催するなど、連携を強化しながら取り組んでまいります。
- ・次代を担う若手事業者の育成に向けた講座については、受講者に対するアンケート等を実施し、受講者のニーズに応えられるようなカリキュラムの設定に努めます。

【28年度の主な取組】

- ・県内園芸産地の生産力を強化し、実需者や消費者ニーズに対応した力強い産地づくりを推進するため、ハウス等の栽培施設整備や省力機械導入への支援を行うとともに、業務加工向け野菜の生産や新たな品目の導入を推進しました。
- ・輸出事業に取り組む企業・団体で構成される「千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会」の活動を支援し、アラブ首長国連邦等での見本市への出展やタイ等でのPR活動を行うとともに、新たな販路開拓に向けてシンガポールのバイヤーを招へいた商談会や同国で初めてとなるフェアを開催するなど、県産農林水産物の輸出を促進しました。

【要因・状況分析】

- ・農林水産物の価格の低迷や需要の低下に加え、生産者の収入が減少するとともに、担い手の高齢化や後継者不足などにより生産者が減少しています。
- ・輸出の大半を占めるサバ、ビンナガ（マグロ類）、イワシ等の冷凍水産物の輸出が伸びています。

【課題】

- ・大消費地に隣接する本県の強みを生かすには、天候に左右されにくく、高品質・安定生産が可能な施設園芸を推進するとともに、担い手の減少や高齢化による労力不足を補う省力機械の導入等による生産、出荷の効率化や省力化に取り組んでいく必要があります。
- ・諸外国における最新の輸入規則や市場動向を把握するとともに、貿易実務の情報提供等に加え、新たな国や品目の輸出に挑戦する生産者等への支援を強化する必要があります。

【取組方針】

- ・県内農業産地の更なる生産力強化に向け、引き続き栽培施設の整備や省力機械の導入を支援し、規模拡大や品質向上を図るとともに、マーケット需要に対応するため、戦略的な広域産地間連携による販売力の強化に取組み、農林漁業者の所得向上や高付加価値型・高収益型の農林水産業への転換を促進します。
- ・新たな国への輸出の挑戦など、生産者団体等による主体的な輸出への取組を積極的に支援するとともに、「千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会」の活動を支援します。
- ・放射性物質に関連し、県産農林水産物の輸入を規制している国・地域に対しては、引き続きあらゆる機会を捉えて安全性をPRすることで、速やかな規制緩和を目指します。

【K P I の動向】

①地域の特性に応じた戦略的な企業誘致の推進

- ア 成田空港・アクアライン・圏央道等を活用した企業誘致の推進
- イ 「茂原にはる」「袖ヶ浦椎の森」の2工業団地の整備推進
- ウ 外資系企業の誘致推進
- エ 大型船舶に対応した耐震岸壁の整備、ポートセールスの推進

○県内企業立地件数（累計）

基準値	直近値	目標値
43件 (22～26年平均)	123件 (27～28年)	215件 (31年)

○「茂原にはる」「袖ヶ浦椎の森」工業団地の分譲宅地の分譲済面積

基準値	直近値	目標値
— (27年度)	— (28年度) <small>※30年度から分譲開始予定</small>	35ha (31年度)

②力強い農林水産業の確立

- ア 多様な地域資源を活用した6次産業化の推進
- イ 農林水産物の販路開拓
- ウ 企業の経営体や法人等、農林水産業を支える多様な担い手の確保・育成
- エ マーケット需要に対応した力強い産地づくり
- オ 生産基盤の充実強化と施設等の保全管理
- カ 耕作放棄地の発生防止・解消及び有害鳥獣被害対策の強化
- キ 試験研究の充実
- ク 環境や資源に配慮した農林水産業の推進

○六次産業化・地産地消費に基づく認定件数（累計）

基準値	直近値	目標値
34件 (26年度)	43件 (28年度)	120件 (31年度)

○県産農林水産物の輸出額

基準値	直近値	目標値
117億円 (26年)	200億円 (28年)	170億円以上 (31年)

○新規就農者数

基準値	直近値	目標値
352人 (22～26年度平均)	391人 (28年度)	450人 (31年度)

○海面漁業漁獲量

基準値	直近値	目標値
13.4万t (25年)	11.2万t (27年) <small>※28年度実績値は29年12月頃判明</small>	19万t (31年)

○有害鳥獣による農作物被害金額

基準値	直近値	目標値
345百万円 (25年度)	465百万円 (28年度)	280百万円以下 (31年度)

③未来を支える新産業等の振興

- ア 中小企業・ベンチャー企業の技術開発等の促進
- イ 新産業の振興
- ウ 新エネルギー等の利活用、導入促進

○ちば新事業創出ネットワークの参加団体数（累計）

基準値	直近値	目標値
666社・団体 (26年度)	676社・団体 (28年度)	690社・団体 (31年度)

○医療機器等の共同開発件数（累計）

基準値	直近値	目標値
3件 (26年度)	23件 (28年度)	40件 (31年度)

④京葉臨海コンビナートの競争力強化

- ア 京葉臨海コンビナートの生産性向上や事業環境の改善
- イ コンビナートを支える人材の能力向上や担い手の育成

○京葉臨海地域における従業者数

基準値	直近値	目標値
55,393人 (25年)	54,827人 (26年) <small>※27年実績値は29年12月頃判明</small>	増加を目指す (31年)

⑤中小企業の活性化支援

- ア 中小企業の経営基盤強化
- イ 中小企業等の人材確保
- ウ 産業人材の育成支援

○千葉県中小企業振興資金融資実績

基準値	直近値	目標値
262,483百万円 (26年度)	242,066百万円 (28年度)	288,731百万円 (31年度)

○事業引継支援センターの相談件数（累計）

基準値	直近値	目標値
— (26年度)	287件 (28年度)	100件 (31年度)

○ジョブカフェちば、千葉県ジョブサポートセンターを通じた就職決定者数

基準値	直近値	目標値
5,128人 (26年度)	3,428人 (28年度)	増加を目指す (31年度)

⑥地域の創意工夫による経済活性化の取組の促進

- ア 商店街の活性化支援
- イ 地域資源の活用、ブランド化の推進
- ウ 起業・創業の支援

○商店街の若手リーダーを養成する「商い未来塾」の修了者数（累計）

基準値	直近値	目標値
286人 (26年度)	310人 (28年度)	366人 (31年度)

○中小企業地域資源活用プログラムの県内計画認定件数（累計）

基準値	直近値	目標値
21件 (26年度)	24件 (28年度)	26件 (31年度)

○産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画策定市町村数（累計）

基準値	直近値	目標値
14市町村 (26年度)	35市町村 (28年度)	54市町村 (31年度)

⑦主要都市間の交通アクセス整備

- ア 高規格幹線道路等の整備促進
- イ 国道・県道のバイパス・現道拡幅等の整備促進

○高規格幹線道路の整備率【再掲】

基準値	直近値	目標値
85% (26年度)	89% (28年度)	整備率の向上を図る (31年度)

○県都1時間構想【再掲】

基準値	直近値	目標値
71% (26年度)	72% (28年度)	76%以上 (31年度)